

平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 泉 隆 (TEL) 03(4580)9111
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績 (平成26年9月1日～平成27年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	3,970	△0.5	566	19.0	571	19.2	299	30.9
26年8月期第3四半期	3,991	15.4	476	27.2	479	16.5	228	△4.8

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 428百万円(44.4%) 26年8月期第3四半期 296百万円(△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	75.00	—
26年8月期第3四半期	57.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第3四半期	4,361	3,177	69.0
26年8月期	4,276	2,865	65.1

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 3,008百万円 26年8月期 2,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	29.00	29.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,461	0.1	670	2.5	672	2.3	331	3.6	83.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期3Q	4,679,010株	26年8月期	4,679,010株
27年8月期3Q	682,726株	26年8月期	682,726株
27年8月期3Q	3,996,284株	26年8月期3Q	3,996,284株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府や日銀における政策を背景に円安・株価の上昇を受け、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら個人消費の伸び悩みや物価上昇懸念、新興国における景気減速など、依然として先行きは不透明な状況といえます。

そうしたなか、日本パブリックリレーションズ協会が実施した「2015年PR業実態調査」において、PR業全体の年間の売上規模は推計948億円で、2012年度に比べ47億円の増加となり、PRの市場規模は成長軌道にあることが伺えます。当社におきましては、複数のプロジェクト案件の入替えはあったものの前年同期に比べ新規クライアントを多く獲得しており、受注獲得件数は堅調に推移しています。新規案件では、B to Cメーカーにおける新製品のマーケティングPR、企業の広報体制構築を含めたコンサルテーションや戦略立案などのPR業務を獲得しました。

当社単体では、ほぼ、期初想定した水準で安定的に推移しているものの前年同期比において若干のマイナスとなりました。しかしながら新規・既存顧客における単発のPR案件も複数獲得したほか、前四半期から続いて、危機管理広報コンサルティング案件の受注など安定的な収益を確保しています。また、新たなサービスとして、「DTCサイトかんたん構築パッケージ」を株式会社ヘルスクリックと共同で開発しました。本サービスは、ヘルスケア領域における引き合い増を受け、医療用薬品に関する情報を生活者や患者さんに向けて直接提供する啓発サイトを効率よく構築できる制作パッケージで、今後、受注拡大に向けた取り組みを強化し、更に受注確度を高めてまいります。

国内の連結子会社は、継続的に新規のプロジェクト案件を複数獲得し、ほぼ前年同様の業績で推移しています。中国の連結子会社では、日系企業におけるマーケティング予算の縮小や市場撤退などもありましたが、当四半期においては新規プロジェクト案件を獲得したほか、現地中国企業の日本市場向けPR活動を受注するなど、日中共同のチーム体制で記者発表会や取材誘致などのPRサポートを行いました。

なお、前第3四半期連結累計期間では、一時的に発生した当社の創業者で元代表取締役会長の故矢島尚の役員退職慰労金の功績加算分を特別損失として計上しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,970百万円(前年同四半期比△0.5%減)、営業利益は566百万円(前年同四半期比19.0%増)、経常利益は571百万円(前年同四半期比19.2%増)、四半期純利益は299百万円(前年同四半期比30.9%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナーでは、新たに消費材メーカー、食品メーカー、地方自治体、製薬会社、不動産、ITなどの企業を多数獲得しています。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務としては、新たに文具メーカー、消費財メーカー、鉄道事業、自動車、食品メーカーなどの企業を多数獲得しています。そのほかイベント・制作関連では地方自治体のPRツール制作、消費材メーカーの展示会、百貨店の海外向け社外報の制作などを受注しました。

当第3四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間において売上高は3,970百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ21百万円(△0.5%)の減収となりました。これは、当社単体の売上高が30百万円(△1.3%)の減収となったことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、566百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ90百万円(19.0%)の増益となりました。売上高が前年同四半期連結累計期間より21百万円(△0.5%)の減収となったものの、売上原価においても前年同四半期連結累計期間に比べ81百万円(△2.8%)減少したことが主な要因です。

(経常利益)

経常利益は、571百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ92百万円(19.2%)の増益となりました。為替変動の影響により為替差損が4百万円増加したものの、前年同四半期連結累計期間に計上されなかった投資有価証券の売却にともなう投資有価証券売却益5百万円や、営業利益が90百万円(19.0%)の増益となったことによるものです。

(四半期純利益)

四半期純利益は、299百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ70百万円(30.9%)の増益となりました。これは、経常利益が92百万円(19.2%)の増益となったことに加え、前年同四半期連結累計期間に計上された特別損失の役員退職慰労金35百万円などが当第3四半期連結累計期間では計上されなかったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,747百万円と前連結会計年度末に比べ143百万円の増加となりました。これは、債権回収に伴う受取手形及び売掛金223百万円が減少したものの、現金及び預金313百万円、たな卸資産36百万円、前払費用17百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、614百万円と前連結会計年度末に比べ58百万円の減少となりました。これは、差入保証金が25百万円増加したものの、繰延税金資産5百万円、投資有価証券69百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、888百万円と前連結会計年度末に比べ209百万円の減少となりました。これは、賞与引当金23百万円、未払法人税等33百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金226百万円、未払配当金53百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、295百万円と前連結会計年度末に比べ17百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債6百万円、役員退職慰労引当金10百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,177百万円と前連結会計年度末に比べ312百万円の増加となりました。これは、利益剰余金183百万円、為替換算調整勘定28百万円、少数株主持分87百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の業績予想につきましては、現時点において平成26年10月14日に公表した「平成26年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

この税率変更により、未払法人税等は8百万円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354	2,668
受取手形及び売掛金	969	746
有価証券	23	27
たな卸資産	135	172
繰延税金資産	54	53
その他	67	85
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	3,603	3,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69	61
その他(純額)	21	22
有形固定資産合計	91	84
無形固定資産		
のれん	19	15
借地権	0	0
ソフトウェア	8	10
無形固定資産合計	29	26
投資その他の資産		
投資有価証券	119	50
差入保証金	249	275
繰延税金資産	125	120
その他	56	57
投資その他の資産合計	552	503
固定資産合計	672	614
資産合計	4,276	4,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	269
未払法人税等	90	124
未成業務受入金	120	109
賞与引当金	85	109
その他	305	275
流動負債合計	1,098	888
固定負債		
役員退職慰労引当金	169	159
退職給付に係る負債	143	136
その他	0	0
固定負債合計	313	295
負債合計	1,411	1,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	2,360	2,544
自己株式	△434	△434
株主資本合計	2,771	2,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	2
為替換算調整勘定	22	50
その他の包括利益累計額合計	11	53
少数株主持分	81	169
純資産合計	2,865	3,177
負債純資産合計	4,276	4,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,991	3,970
売上原価	2,910	2,828
売上総利益	1,081	1,141
販売費及び一般管理費	605	575
営業利益	476	566
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	1
為替差益	1	—
投資有価証券売却益	—	5
その他	1	1
営業外収益合計	4	10
営業外費用		
為替差損	—	4
出資金運用損	1	1
その他	0	—
営業外費用合計	1	5
経常利益	479	571
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金	35	—
訴訟関連損失	10	—
事務所移転費用	0	—
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純利益	432	570
法人税、住民税及び事業税	156	202
法人税等合計	156	202
少数株主損益調整前四半期純利益	276	367
少数株主利益	47	68
四半期純利益	228	299

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	12
為替換算調整勘定	15	48
その他の包括利益合計	20	60
四半期包括利益	296	428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	341
少数株主に係る四半期包括利益	53	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。